

古河市まちづくり市民フォーラム開催報告書（概要）

古河市の身の丈に合った持続可能な公共施設の全体最適化を目指して、市民の皆様の主體的な参画と協働による公共施設再編のあり方について検討を行うとともに、公共施設適正配置基本計画を策定する際の基礎資料として活用・反映することを目的に、10月と11月に市民会議（以下、「ワークショップ」という。）を実施しました。また、12月には、代表者によるワークショップの成果発表及び市民の皆様との意見交換や情報共有を図るため、「古河市まちづくり市民フォーラム」を実施しました。

1 概要説明



▶ 財産活用課より、「古河市の公共施設等総合管理計画」について説明を行いました。

- 「公共施設等総合管理計画」は、公共施設等を取り巻く課題を整理した上で、今後、計画的な管理を図っていくために、基本的な方針を取りまとめたものである。
- 約170ある公共施設のうち、築30年以上を超える施設が全体の6割以上を占めている。全ての公共施設を更新する場合の費用を試算すると、今後40年間で約1,531億円、単年で約38億円の費用が見込まれる。公共施設に充てることができる投資的経費は、年約15億円程度と推計しているため、無理な施設更新をしていくと財政破綻する恐れがあり、よって、全ての公共施設を維持していくのは困難と言える。
- 市が保有している土地、建物、インフラなど市民の皆様の財産を貴重な経営資源ととらえた上で、古河市FM基本方針に基づく総合的な管理運営を今後40年間で進めるために、「行政改革の推進」「量の改革の推進」「質の改革の推進」の三つの改革目標を掲げて推進していく。
- 現在、公共施設適正配置基本計画の策定を進めているところである。市では、個別施設の方向性（案）を9月に取りまとめて、10月、11月にワークショップを開いて議論いただいたところである。本フォーラムの後半では、代表者の方々から発表をいただき、今後、意見の集約を行って計画を策定していきたいと考えている。さらには、有識者から構成されているFM推進委員会でも議論いただき、年度内には計画をまとめたいと考えている。

2 講演



▶ 多くの自治体の公共施設マネジメントに関するアドバイザーとして活躍されている、川嶋幸夫様から、「これからの公共施設再編の取組み」と題しまして、ご講演をいただきました。

- 公共施設の再編は、施設を減らすことが目的ではない。市民の皆さんが納めた税金を効果的・効率的に使うという観点から、公共施設のあり方について考えることである。
- 公共施設は、施策目的を達成する手段であり、まちづくりや地域経営の拠点でもある。また、市民生活や経済活動に欠かせない役割も担っている。しかし、現在の水準を将来に亘って維持していくことは困難である。重要なことは、市民と行政が一緒になって考えていくことである。
- 計画をつくることがゴールではない。計画をつくった後、個別具体的に公共施設をどうしていくかという時に、市民の皆さんといろいろと話し合いを重ねながら、最適な状況にしていくというのが、市が進めている公共施設の最適化の取組である。その際に重要なことは、施設を使っている人の立場を考え、もし施設を廃止するにしても、代替機能を行政として考えておかななくてはならない。
- 市民の皆さんは、公共施設の抱えている問題を「自分ごと」として考え、様々な意見交換の場に積極的に参加し、意見・提案することが重要である。

3 ワークショップの成果発表・意見交換



▶ 10月、11月に実施したワークショップの成果について、テーマ別に代表者による発表を行いました。また、市長と参加者による意見交換を行いました。

【セクション1 市民文化系施設：公民館的施設 14施設、集会施設】



(発表者及び参加者からの意見)

- 社会教育法の制限を外して、利用方法の枠を広げてほしい。
- 公共施設の予約について、利便性を高めてほしい。
- 学校の空きスペースに、公民館機能を入れてはどうか。
- 公民館や集会系施設の集約化を図る。
- 施設は数より中身が大事である。

▶ 市長コメント

- ・民間活用ということ言えば、コンビニエンスストアには、実は行政サービスを行える複合機がある。コンビニエンスストアがあるかないかというのは地域にとっても、行政サービスを考える上でも非常に大きいと思う。
- ・駅前のコンビニエンスストアには学生が多く集まっている。そこには、Wi-Fi環境があつて、ある意味で集会施設として成り立っている。市の施設とコンビニエンスストアの両方が複合的に活用されることで、意見にあつたいくつかが消えてしまうのではないと思う。

【セクション2 庁舎施設：古河庁舎、総和庁舎、三和庁舎】

(発表者及び参加者からの意見)

- 現在の分庁舎方式でも、不便を感じることはない。
- 維持管理コストや職員の移動時間のロスなどを考えると、庁舎は一つでいいのではないと思う。
- カフェ、コンビニ、食堂を併設してほしい
- 空きスペースは、コミュニティ団体などに貸出して、有効活用を図る。



▶ 市長コメント

- ・市民側からすると、発表の中にあつたように、分庁舎方式のほうが、利便性があると感じている。一方、職員側からすると、移動距離や移動時間がロスだと感じている。持論ですが、庁舎を一つにまとめる必要はないと考えている。
- ・「税務署、ハローワーク等を庁舎に入れる」という発表があつたが、ハローワーク機能の一部が健康の駅にある。国、県、市の縦割を無くすことで、いろいろな行政サービスが一つの庁舎で行われることがベターだと思う。

【セクション3 保健福祉施設：福祉の森、健康の駅、三和地域福祉センター、老人福祉センター】



(発表者及び参加者からの意見)

- 施設の場所や中で行っているサービスがわからないので、SNSなどを使って、もっと市民に周知する必要がある。
- 福祉の森と健康の駅は類似した施設なので、将来的には統合が必要である。
- 施設の更新に大きな費用がかかる温泉施設は廃止するべきである。
- 利用率が低い施設は、トレーニングジム、子育ての施設として使用してみてはどうか。

▶ 市長コメント

- ・福祉の森会館は、会議室も多くあるし、共用スペースも広いので、機能の点で考えると、ある意味無駄と思われかねないと思う。これからは、機能の部分をどうしていくかということを中心として考えなくてはならないし、複合的に考えていかなくてはならないと思っている。
- ・「保健」と「福祉」という言葉の捉え方は、世代間のギャップも大きいと思っている。入浴施設については、お年寄りの人は入浴施設があった方がいいと思う一方で、若い人は、はっきりいらないという考え方だと思う。

【セクション4 学校施設：小学校23校、中学校9校】

(発表者及び参加者からの意見)

- 小規模校あるいは児童生徒の少ない学校の統廃合はやむを得ないのではないと思う。
- 各小中学校の児童数にばらつきがあるので、学区の見直しを図る必要がある。
- 空きスペースを、地域コミュニティやサークル団体の活動拠点として利用する。
- 小中一貫を含めた学校施設のあり方を検討すべきである。



▶ 市長コメント

- ・基本的な考え方として、学校の統廃合をやりたいという考えはない。それは、学校が地域コミュニティの中心であり拠点であると考えているからである。
- ・生徒の安心・安全や学校のセキュリティの問題などがあるが、学校にもっといろいろな役割を担ってもらいたいと考えている。また、体育館や特別教室などを、もっと市民の皆様へ開放することで、さらにコミュニティの拠点として機能すると考えている。
- ・学校を廃校にするということについては、非常に大きな決断が必要だと考えている。そして何よりも地域の皆さんが最終的に無理だよと思った段階で、廃校にするかどうかを考えなくてはいけない事だと思う。